



平成19年3月期 中間決算短信(連結) 平成18年11月9日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

上場取引所 東

コード番号 8006

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.y-f.co.jp/company.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 弘

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 尾藤 昌之

TEL (047) 433-1212

中間決算取締役会開催日 平成18年11月9日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	56,802	2.7	460	44.1	565	41.1
17年9月中間期	55,330	2.1	823	7.3	959	1.1
18年3月期	109,375	-	1,704	-	2,036	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	308	29.5	6.65	-
17年9月中間期	437	377.1	9.43	-
18年3月期	399	-	8.61	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 7百万円 17年9月中間期 -百万円

18年3月期 132百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 46,410,795株 17年9月中間期 46,425,349株

18年3月期 46,420,961株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年9月中間期	50,598		21,435		41.4	451.80
17年9月中間期	47,262		20,671		43.7	445.31
18年3月期	46,882		21,125		45.1	455.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 46,407,478株 17年9月中間期 46,420,122株

18年3月期 46,413,085株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,439	184	423	3,680
17年9月中間期	1,304	152	515	3,379
18年3月期	680	731	340	2,353

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	114,000	1,500	770

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円59銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の概況

当社の企業集団は、当社・子会社11社及び関連会社4社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の3部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

子会社・関連会社の業務の区分は次のとおりです。

1. 当社の営業面の補完業務を行っている子会社・関連会社

ワイ・エフ石油(株)〔石油小売〕・マックスフード(株)〔食料品小売〕・ユアサフナシヨクリカ(株)〔酒類卸〕
 パワー食糧(株)〔米穀小売〕・ワイケイフーズ(株)〔食品卸〕・太陽商事(株)〔酒類卸〕
 (株)ニュー・ザワ・フーズ〔米穀卸〕・日本畜産振興(株)〔食肉加工販売〕・東京太陽(株)〔飼料卸〕

(注)平成18年11月9日開催の当社取締役会において、パワー食糧(株)を解散することを決議いたしました。

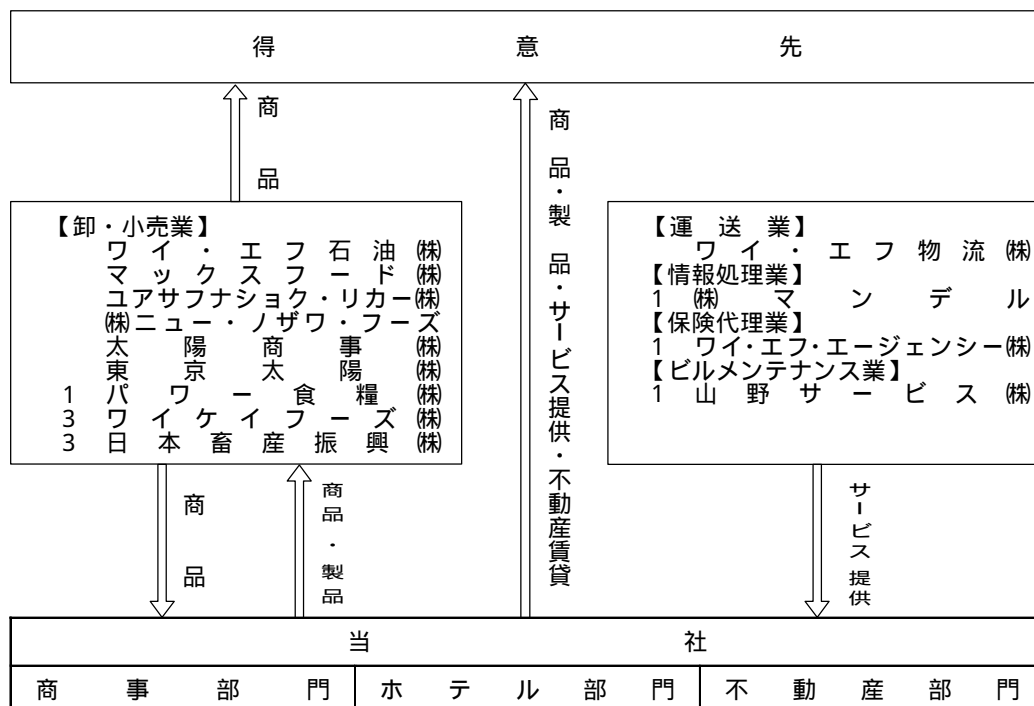
2. 当社の業務機能面を補完している子会社

ワイ・エフ物流(株)〔運輸〕・(株)マ ン デ ル〔情報処理〕・山野サービス(株)〔ビルメンテナンス〕

3. その他

ワイ・エフ・エージェンシー(株)〔保険代理店〕・昭産運輸(株)〔運輸〕・(株)アットブレイン〔パソコン開発〕

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

【その他】

- 2 昭産運輸(株)
- 3 (株)アットブレイン

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、食品流通事業を中心に、ビジネスホテルの経営、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定的な成長と収益力を備えた力強い企業づくりを進めてまいります。また、安心・安全な商品の提供を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献する中で、企業価値の最大化を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図る中で、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、営業基盤の拡充と経営の一層の効率化を進め、安定的かつ継続的に利益を確保することを重視しており、平成19年3月期は売上高1,140億円、経常利益15億円の達成を目標としております。

また、総資本利益率と純資産利益率を主な経営指標とし、収益性の向上と資本の効率性を追求する中で企業価値を高めてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び経営課題

当社は、食品流通事業を行う商事部門、ビジネスホテルの経営を行うホテル部門、不動産賃貸事業を行う不動産部門を柱として、強固な経営基盤を構築するとともに、収益力の向上に努めてまいります。

商事部門では、少子高齢化、人口減少などの構造的変化が進み、食生活も一層多様化する中、大型小売店の新規出店や大手卸売業を軸とした再編が進むなど企業間競争はさらに激化するものと思われます。このような状況の中、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応するとともに、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップに取り組み、卸売機能の強化を図ってまいります。

また、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流の効率化などによるローコストオペレーションを進めてまいります。

ホテル部門では、現在運営中のビジネスホテル9店（総客室数1,300室）について、機能サービスの充実と快適で魅力ある客室の提供に努め、集客力の向上を図ってまいります。また、収益性を重視する中で、事業の拡大を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保を図るため、当社所有の不動産の有効活用、賃貸不動産の取得を進めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの有効性が継続的に確保されることを課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組むとともに、人材の育成、公正で透明性の高い経営を行ってまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間の日本経済は、好調な企業収益を背景にして設備投資や個人消費が堅調に推移し、景気は拡大基調を続けました。

しかしながら、食品流通業界におきましては、飽和状態の市場の中で、大型小売店の新規出店や大手卸売業を軸とした再編が進むなど企業間競争がますます激化し依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、首都圏を基盤に地域に密着した営業を積極的に展開する中で、商事部門では卸売機能の強化、ホテル部門では快適で魅力ある客室の提供に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は568億2百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は取立不能債権の発生に伴う貸倒引当金繰入額3億28百万円を販管費に計上したことなどにより4億60百万円（前年同期比44.1%減）となりました。また、経常利益は5億65百万円（前年同期比41.1%減）、当期純利益は3億8百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

商事部門

商事部門におきましては、食品、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進するとともに、木更津支店を千葉支店に統合し、同支店を酒類卸子会社の営業・物流拠点とするなど物流の効率化と営業力の強化を図ってまいりました。また、当中間期から子会社太陽商事(株)（酒類卸）ならびに同子会社東京太陽(株)（飼料卸）が連結対象となりました。

その結果、売上高は542億88百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は4億94百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

部門別の売上高は、食品部門では低温食品、砂糖、酒類が増加し前年同期を上回りました。業務用商品部門では小麦粉・澱粉が低調に推移しましたが、油脂、業務用食材が増加し前年同期を上回りました。また、飼料畜産部門では飼料の増加に加え、畜産も豚肉価格が堅調に推移する中、成豚の取扱いが増加し前年同期を上回りました。米穀では、家庭用精米が増加し前年同期を上回りました。

商事部門別売上高

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	対前期比
食品（酒類・飲料含む）	35,425	34,138	3.8 %
業務用商品	9,145	7,624	20.0 %
飼料・畜産	3,919	2,978	31.6 %
米穀	5,798	5,408	7.2 %
商事部門合計	54,288	50,150	8.3 %

ホテル部門

ホテル部門におきましては、首都圏エリアにおいて新規開業が相次ぎ、競争が激化する中で、ビジネス利用客に加え、スポーツ大会の選手・応援団、中国、韓国からの観光客などの確保に努めてまいりました。また、パールホテル八重洲（平成17年3月オープン）が引き続き高稼働を維持しました。

その結果、売上高は21億27百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1億84百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は3億85百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は3億58百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2) 通期の見通し

食品流通業界におきましては、飽和状態の市場の中で少子高齢化が進行し、加えて大手卸売業を軸として業界の再編成が進んでおり、企業間競争はますます激化し、経営環境は一層厳しいものになると思われれます。

このような中で当社グループは、商事部門では、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流業務の見直し、情報システムの再構築を行い、卸売機能の充実を図ってまいります。また、食品の取り扱いが増加しているホームセンター、ドラッグストアへの取り組みを強化するとともに、今後も伸長が見込まれる低温度帯商品、外食・中食業界向け業務用食材の取り扱いの拡充を進める中で、強固な営業基盤の構築を図ってまいります。

ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供ならびに機能サービスの充実を進め、集客力の向上に取り組んでまいります。なお、当下期には、主力ホテルの1つであるパールホテル両国のリニューアルを予定しております。

不動産部門では、安定的な収益確保に努めてまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

平成19年3月期の業績予想につきましては、売上高1,140億円、経常利益15億円、当期純利益7億70百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

連結財政状態

項 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増 減
総資産 (百万円)	50,598	47,262	3,336
自己資本 (百万円)	20,966	20,671	295
自己資本比率 (%)	41.44	43.74	2.30
一株当たり純資産 (円)	451.80	445.31	6.49

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,439	1,304	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	184	152	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	423	515	92
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	2
現金及び現金同等物の増加額	831	638	192
現金及び現金同等物の期末残高	3,680	3,379	301

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益4億91百万円、減価償却費2億20百万円、たな卸資産による増加4億14百万円等により14億39百万円（前年同期比1億34百万円増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは無形資産の取得による支出1億81百万円、投資有価証券の売却による収入94百万円等により1億84百万円（前年同期比32百万円減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少2億84百万円、長期借入による収入5億円、長期借入金の返済による支出3億54百万円、配当金の支出2億78百万円等により4億23百万円（前年同期比92百万円増）となりました。また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額は4億95百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は36億80百万円（前年同期比3億1百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率 (%)	37.9	40.2	42.9	45.1	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.9	25.3	28.0	41.7	32.4
債務償還年数 (年)	7.8	6.9	3.6	13.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3	15.6	27.0	8.5	22.5

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社が事業を遂行するにあたって、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には下記のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、当中間決算短信発表日時点において判断したものです。

(1) 取引先の信用リスクについて

当社は、多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社は信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(4) 金利動向について

有利子負債には変動金利による借入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。また、当社は千葉県と同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

(6) 食品の安全性について

食品業界においては、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザなど食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

(7) 品質管理について

当社は、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場およびレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度末 平成18年3月31日現在		前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	22,764	45.0	19,962	42.6	21,193	44.8
現金及び預金	3,826		2,365		3,389	
受取手形及び売掛金	14,341		12,488		12,975	
有 価 証 券	0		29		0	
た な 卸 資 産	2,003		2,255		2,194	
未 収 入 金	2,407		2,549		2,324	
繰 延 税 金 資 産	214		227		102	
その他の流動資産	134		124		259	
貸 倒 引 当 金	164		79		53	
固 定 資 産	27,834	55.0	26,920	57.4	26,069	55.2
有 形 固 定 資 産	15,731	31.1	14,904	31.8	15,121	32.0
建物及び構築物	5,121		5,227		5,218	
機械装置及び運搬具	319		339		729	
土 地	10,078		9,135		8,925	
その他の有形固定資産	211		201		248	
無 形 固 定 資 産	428	0.8	254	0.5	216	0.5
ソフトウェア	61		68		19	
その他の無形固定資産	367		186		197	
投資その他の資産	11,673	23.1	11,761	25.1	10,730	22.7
投資有価証券	7,804		8,447		7,409	
差入保証金	2,993		2,383		2,372	
その他の投資等	1,534		1,373		1,265	
貸 倒 引 当 金	659		442		317	
資 産 合 計	50,598	100.0	46,882	100.0	47,262	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成18年 9 月30日現在		前連結会計年度末 平成18年 3 月31日現在		前中間連結会計期間末 平成17年 9 月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	26,036	51.4	22,294	47.5	23,024	48.7
支払手形及び買掛金	16,126		14,691		15,368	
短期借入金	6,447		4,466		4,180	
コマーシャル・ペーパー	2,000		2,000		2,000	
未払法人税等	295		6		221	
賞与引当金	99		89		116	
その他の流動負債	1,067		1,039		1,138	
固 定 負 債	3,126	6.2	3,452	7.4	3,547	7.5
長期借入金	1,316		1,812		1,921	
退職給付引当金	520		470		927	
繰延税金負債	743		766		296	
その他の固定負債	545		403		402	
負 債 合 計	29,162	57.6	25,746	54.9	26,572	56.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	10	0.0	19	0.1
資 本 の 部						
資本金	-		5,599		5,599	
資本剰余金	-		5,576		5,576	
利益剰余金	-		7,855		7,862	
その他有価証券評価差額金	-		2,594		2,129	
自己株式	-		499		497	
資 本 合 計	-	-	21,125	45.1	20,671	43.7
負債・少数株主持分及び資本合計	-	-	46,882	100.0	47,262	100.0
純 資 産 の 部						
株 主 資 本	18,720	37.0	-	-	-	-
資本金	5,599		-		-	
資本剰余金	5,576		-		-	
利益剰余金	8,047		-		-	
自己株式	502		-		-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,245	4.4	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,245		-		-	
少 数 株 主 持 分	469	1.0	-	-	-	-
少数株主持分	469		-		-	
純 資 産 合 計	21,435	42.4	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	50,598	100.0	-	-	-	-

2. 中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	56,802	100.0	55,330	100.0	109,375	100.0
売 上 原 価	51,066	89.9	49,287	89.1	97,567	89.2
売 上 総 利 益	5,735	10.1	6,043	10.9	11,808	10.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,275	9.3	5,220	9.4	10,104	9.2
営 業 利 益	460	0.8	823	1.5	1,704	1.6
営 業 外 収 益	193	0.4	176	0.3	414	0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	94		109		149	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7		-		132	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	91		67		132	
営 業 外 費 用	88	0.2	40	0.1	81	0.1
支 払 利 息	59		40		78	
減 価 償 却 費	24		-		-	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3		0		2	
経 常 利 益	565	1.0	959	1.7	2,036	1.9
特 別 利 益	9	0.0	2	0.0	22	0.0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9		2		22	
特 別 損 失	83	0.1	234	0.4	1,418	1.3
固 定 資 産 処 分 損	3		176		268	
役 員 退 職 慰 労 金	50		49		49	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17		-		150	
製 パ ン 事 業 撤 退 損	-		-		939	
そ の 他 の 特 別 損 失	11		9		11	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	491	0.9	726	1.3	640	0.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	285	0.5	207	0.4	137	0.1
法 人 税 等 調 整 額	100	0.1	84	0.1	116	0.1
少 数 株 主 損 失	1	0.0	3	0.0	12	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	308	0.5	437	0.8	399	0.4

3. 中間連結剰余金計算および中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額
資 本 剰 余 金 の 部		百万円	百万円
資本剰余金期首残高		5,576	5,576
資本剰余金増加高		0	0
資本剰余金減少高		-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,576	5,576
利 益 剰 余 金 の 部			
利益剰余金期首残高		7,723	7,723
利益剰余金増加高		437	430
中間(当期)純利益		437	399
持分法適用会社増加に伴う増加額		-	30
利益剰余金減少高		298	298
配 当 金		278	278
役 員 賞 与		20	20
利益剰余金中間期末(期末)残高		7,862	7,855

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前事業年度末残高	5,599	5,576	7,855	499	18,531
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	278	-	278
中間純利益	-	-	308	-	308
持分法適用会社の増加	-	-	161	-	161
自己株式の取得	-	-	-	2	2
自己株式の処分	-	0	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	191	2	189
中間連結会計期間末残高	5,599	5,576	8,047	502	18,720

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前事業年度末残高	2,594	2,594	10	21,135
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	278
中間純利益	-	-	-	308
持分法適用会社の増加	-	-	-	161
自己株式の取得	-	-	-	2
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	348	348	458	110
中間連結会計期間中の変動額合計	348	348	458	300
中間連結会計期間末残高	2,245	2,245	469	21,435

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益	491	726	640			
減価償却費	220	253	480			
持分法による投資利益	7	-	132			
退職給付引当金の増減額	3	15	441			
貸倒引当金の増減額	291	2	147			
受取利息及び受取配当金	97	109	149			
支払利息	59	40	78			
為替換算損益	0	2	4			
投資有価証券評価損	7	-	-			
ゴルフ会員権評価損	2	-	-			
製パン事業撤退損失	-	-	396			
投資有価証券売却益	9	2	22			
投資有価証券売却損	0	-	-			
有形固定資産売却損	0	172	172			
有形固定資産除却損	3	3	96			
売上債権の増減額	952	231	51			
たな卸資産の増減額	414	130	69			
その他資産の増減額	158	258	244			
仕入債務の増減額	960	846	170			
その他負債の増減額	177	15	40			
役員賞与	-	20	20			
その他	25	14	6			
小 計	1,395	1,594	1,325			
利息及び配当金の受取額	103	115	150			
利息の支払額	57	41	80			
法人税等の支払額	2	364	716			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,439	1,304	680			
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の払込による支出	86	1	3			
定期預金の払戻による収入	80	-	-			
有形固定資産の取得による支出	58	137	604			
有形固定資産の売却による収入	2	13	28			
有形固定資産の除却による支出	1	1	45			
無形固定資産の取得による支出	181	61	109			
投資有価証券の取得による支出	35	14	174			
投資有価証券の売却による収入	94	49	104			
その他の投資等の支出	1	10	8			
貸付による支出	12	51	61			
貸付金の回収による収入	12	61	142			
投資活動によるキャッシュ・フロー	184	152	731			
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の増減額	284	10	184			
長期借入による収入	500	650	1,000			
長期借入の返済による支出	354	874	1,241			
自己株式の取得による支出	2	2	5			
配当金の支払額	278	278	278			
少数株主に対する配当金の支払額	3	-	-			
その他	0	0	0			
財務活動によるキャッシュ・フロー	423	515	340			
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	4			
現金及び現金同等物の増減額	831	638	387			
現金及び現金同等物期首残高	2,353	2,740	2,740			
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	495	-	-			
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,680	3,379	2,353			

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結範囲に関する事項

連結子会社 7社

太陽商事(株)および東京太陽(株)については、当中間連結会計期間において実質的に支配していると認められたこと及び重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

非連結子会社 4社

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び中間利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用範囲に関する事項

持分法を適用した関連会社 1社

当中間連結会計期間から重要性の観点より、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました昭産運輸(株)に持分法を適用しております。

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 7社

非連結子会社4社及び関連会社3社は、いずれも中間連結純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性に乏しいため持分法の適用より除いております。

(3) 連結子会社の年度に関する事項

連結子会社、太陽商事(株)の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

主たる商品は最終仕入原価法

製品

月別移動平均原価法

原材料・仕掛品

月別移動平均原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

製パン工場、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるために支払見込み相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度より費用処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,966百万円であり、これによる損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

【中間連結貸借対照表の注記】

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
有形固定資産の減価償却累計額	12,962 百万円	12,679 百万円	16,745 百万円
有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産			
建 物	827 百万円	854 百万円	- 百万円
構 築 物	29 百万円	30 百万円	- 百万円
土 地	471 百万円	491 百万円	- 百万円
担保に供している資産			
定 期 預 金	4 百万円	4 百万円	4 百万円
建 物	1,782 百万円	3,591 百万円	3,527 百万円
機 械 装 置	- 百万円	- 百万円	105 百万円
土 地	2,307 百万円	5,294 百万円	5,294 百万円
投 資 有 価 証 券	3,868 百万円	4,063 百万円	3,584 百万円
保証債務	70 百万円	235 百万円	300 百万円
発行済株式総数	普通株式 48,977 千株	普通株式 48,977 千株	普通株式 48,977 千株
保有する自己株式数	普通株式 2,569 千株	普通株式 2,564 千株	普通株式 2,557 千株

【中間連結損益計算書の注記】

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費・一般管理費の主な内訳			
給 与 手 当	1,218 百万円	1,295 百万円	2,551 百万円
運 賃 ・ 保 管 料	669 百万円	756 百万円	1,445 百万円
租 税 公 課	116 百万円	107 百万円	195 百万円
賞与引当金繰入額	84 百万円	93 百万円	74 百万円
退 職 給 付 費 用	96 百万円	114 百万円	225 百万円
減 価 償 却 費	130 百万円	151 百万円	300 百万円
貸倒引当金繰入額	328 百万円	0 百万円	23 百万円
固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物	1 百万円	29 百万円	117 百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	7 百万円	7 百万円
土 地	- 百万円	137 百万円	137 百万円
そ の 他	1 百万円	1 百万円	5 百万円
計	3 百万円	176 百万円	268 百万円

【中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記】

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,826 百万円	3,389 百万円	2,365 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	145 百万円	10 百万円	11 百万円
現金及び現金同等物	3,680 百万円	3,379 百万円	2,353 百万円

【リース取引関係】

当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日				前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日				前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	305	114	191	建物及び構築物	235	81	153	建物及び構築物	235	98	136
機械装置及び運搬具	181	113	67	機械装置及び運搬具	153	91	62	機械装置及び運搬具	161	99	61
その他	757	256	501	その他	474	178	295	その他	533	202	330
合計	1,243	483	760	合計	863	352	511	合計	929	400	528
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 199 百万円 1年超 560 百万円 合計 760 百万円</p>				<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 139 百万円 1年超 371 百万円 合計 511 百万円</p>				<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 146 百万円 1年超 382 百万円 合計 528 百万円</p>			
<p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 92 百万円 減価償却費相当額 92 百万円</p>				<p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 71 百万円 減価償却費相当額 71 百万円</p>				<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 144 百万円 減価償却費相当額 144 百万円</p>			

<p>当中間連結会計期間</p> <p>自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前中間連結会計期間</p> <p>自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>																		
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="212 613 571 725"> <tr> <td>1年内</td> <td>123</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,558</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,681</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>	1年内	123	百万円	1年超	1,558	百万円	合 計	1,681	百万円	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <hr data-bbox="683 551 903 555"/> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="1023 613 1382 725"> <tr> <td>1年内</td> <td>128</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,664</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,792</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>	1年内	128	百万円	1年超	1,664	百万円	合 計	1,792	百万円
1年内	123	百万円																		
1年超	1,558	百万円																		
合 計	1,681	百万円																		
1年内	128	百万円																		
1年超	1,664	百万円																		
合 計	1,792	百万円																		

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	商事部門	ホ 部 テ ル 門	不 部 動 産 門	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する 売 上 高	54,288	2,127	385	56,802	-	56,802
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	-	39	69	(69)	-
計	54,318	2,127	425	56,872	(69)	56,802
営業費用	53,824	1,943	66	55,834	(507)	56,342
営業利益	494	184	358	1,037	(577)	460

(2) 前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	商事部門	製 部 パ ン 門	ホ 部 テ ル 門	不 部 動 産 門	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業利益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売 上 高	50,150	2,757	2,058	364	55,330	-	55,330
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	28	-	34	142	(142)	-
計	50,230	2,785	2,058	399	55,473	(142)	55,330
営業費用	49,338	2,897	1,846	61	54,143	(363)	54,507
営業利益(は営業損失)	891	111	212	337	1,329	(506)	823

(3) 前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	商事部門	製 部 パ ン 門	ホ 部 テ ル 門	不 部 動 産 門	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業利益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売 上 高	100,734	3,725	4,185	729	109,375	-	109,375
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	37	-	70	253	(253)	-
計	100,879	3,763	4,185	800	109,628	(253)	109,375
営業費用	99,136	3,931	3,753	138	106,959	(712)	107,671
営業利益(は営業損失)	1,743	167	432	661	2,669	(965)	1,704

- (注) 事業区分の方法
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

各区分に属する主要内容

事業区分	主要な商品及び役務
商事部門	食品（酒類・飲料含む）、米穀、業務用商品、飼料・畜産
ホテル部門	ビジネスホテル、レストラン、ボウリング場等
不動産部門	貸ビル、営業倉庫

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は581百万円、506百万円及び973百万円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しています。

【1株当たり情報】

当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 451.80円	1株当たり純資産額 445.31円	1株当たり純資産額 455.17円
1株当たり中間純利益 6.65円	1株当たり中間純利益 9.43円	1株当たり当期純利益 8.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	308	437	399
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	308	437	399
期中平均株式数(千株)	46,410	46,425	46,420

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績（製パン部門）

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	稼働率	金 額	稼働率	金 額	稼働率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
パ ン 類	-	-	1,756	42.8	2,266	36.9
和洋菓子類	-	-	845	58.1	1,241	56.9
米 飯 類	-	-	172	35.5	206	28.3
合 計	-	-	2,775	45.9	3,714	41.0

2. 販売実績

（単位 百万円）

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
食品（酒類・飲料含む）	35,425	34,138	66,929
業 務 用 商 品	9,145	7,624	16,305
飼 料 ・ 畜 産	3,919	2,978	6,162
米 穀	5,798	5,408	11,336
商 事 部 門 計	54,288	50,150	100,734
ホ テ ル 部 門	2,127	2,058	4,185
不 動 産 部 門	385	364	729
製 パ ン 部 門	-	2,757	3,725
合 計	56,802	55,330	109,375

（参考）当中間期より連結対象となった子会社の売上高

太陽商事㈱〔酒類卸〕 2,089百万円（平成18年3月1日～平成18年8月31日）

東京太陽㈱〔飼料卸〕 863百万円（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 平成18年 9月30日現在			前連結会計年度末 平成18年 3月31日現在			前中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株 式	3,424	7,186	3,761	3,397	7,697	4,299	3,354	6,887	3,532
(2)債 券									
社 債	-	-	-	-	-	-	34	48	13
(3)そ の 他	130	158	28	130	180	50	90	116	25
合 計	3,555	7,344	3,789	3,527	7,878	4,350	3,479	7,051	3,572

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 平成18年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年 3月31日現在	前中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	199	253	194
地 方 債	1	1	2